

平成30年度第3回白河市行政改革推進委員会会議録（要旨）

日 時	平成30年11月1日（木） 午後1時30分～午後3時45分
場 所	白河市役所 301会議室
出席者	委員6名 入谷みちこ委員長職務代理者、芳賀幸子委員、鈴木長一委員、市川淳一委員 小磯厚子委員、三浦徹委員
欠席者	和知裕幸委員長
白河市 （答弁）	10名 水野谷茂参事兼教育総務課長、佐川一広教育総務課主幹兼課長補佐兼施設係長 宮尾宏樹教育総務課長補佐兼総務係長 根本秀一学校教育課長、井上健一学校教育課主幹兼課長補佐 久保大介生活防災課防災安全係主任主査兼防災安全係長 室由則参事兼財政課長、遠藤修一財政課主幹兼課長補佐兼管財係長 菅森利栄参事兼税務課長、鈴木純税務課主任主査兼滞納整理係長
白河市 （事務局）	3名 常松喜彦参事兼経営改革推進室長、鈴木卓雄経営改革推進室主幹兼室長補佐兼係長、坂上克之主査
公開状況	公開（傍聴者なし）
<p>13時30分（開会）</p> <p>1. 開会あいさつ</p> <p>2. 重点取組項目ヒアリング</p> <p>NO1-① 学校施設の今後の整備方針について</p> <p>市) 釜子小学校の改修が今年度いっぱい完成する。次は白二中を建設をすることが決まっております、平成32年度から建設し、平成35年度までに完了となる予定である。その後の予定はまだ決まっていない。</p> <p>（質問なし）</p> <p>NO1-② 防災無線について</p> <p>市) 旧白河、表郷、大信、東地域の地域別の屋外子局、戸別受信機等の設置状況について資料に基づき説明。</p> <p>旧白河地域では、屋外子局や戸別受信機が入っていない地域があるが、表郷、大信、東地域では基本的に入っている。</p> <p>Jアラートが受信できなかった件については、防災無線は合併前から導入されており、旧白河、表郷、大信、東地域でそれぞれメーカー等が異なっていたことから、地域間の連携ができておらず、Jアラートを受信できなかった地域が出てしまった。これに対応するため、3月に地域間を連携させることを完了しており、同じことが起きないようにしている。</p>	

委員) 戸別受信機は入っているが、地域により屋外の防災無線が聞こえない場合がある。

市) 屋外子局では全ての地域を網羅できていない状況である。現在のアナログ回線が平成34年に使用できなくなるため、新たな防災無線の設備を整備することとなる。その際に聞こえない地域をどのようにしていくか検討を進めたいと考えている。

委員) 表郷に住んでいるが、戸別受信機は入っていない。戸別受信機は地域で配付されるのか、農業等の業種により配付されるのか。

市) 表郷、大信、東地域では基本的に入っているが、現在製造がされていないものもあり、在庫がなくなっているので、希望者と在庫の状況に応じ配付している状況である。

委員) Jアラートの問題について対応されているということで安心した。今後できるだけ早く整備してほしい。

委員) 戸別受信機の内容が聞こえづらいことがある。

市) 平成34年の整備の際に検討したい。

委員) Jアラートの連携についてはテストを行っているのか。また、広報誌等でテストをすることのお知らせをしているのか。

市) 年4回のテストを実施している。来月の21日にもテストをする予定である。テストはアラーム音を鳴らすのではなく、アナウンスによるテストになる。

NO1-③ 利用が少ない施設の整理について

市) 平成29年3月に公共施設の管理計画を策定し中長期的な施設の方針を定めている。

今後は平成32年度までに、施設ごとの個別計画を策定し、各施設の具体的な維持管理や統廃合の方針を定めていく。

各施設の個別計画については、所管課が作成することとなるが、施設の利用が少ない施設等は統廃合を考慮し検討することとしている。

(質問なし)

NO2-① 市税滞納者への対応状況について

○市税滞納者への対応状況について

市) 税は大きく分けて現年度と過年度に分かれているが、特に現年度の徴収率を上げる方針で取組んでいる。現年度の徴収率を上げることで、滞納繰越分が減ることになる。どうしても滞納になるケースは出てしまうので、その場合は、滞納額が小さいうちにアプローチし、財産処分等により整理している。

滞納の中で債務者の資力がない場合や行方不明になってしまった場合は、不能欠損となる。通常時効は5年であるが、資力がない場合や行方不明となった場合は執行停止という処分があり時効が3年となる。

このような取組みを行った結果、現年度の収納率が99.33%となった。

また、職員のスキルアップとして研修会による職員の知識等の向上や毎月会議を開き意思統一を図っている。

委員) 県内トップの徴収率ということで、相当苦勞されていることと思う。昨年度の実績報告で、徴収率を上げることに限界があるとあるが具体的にどうということか。

市) 例えば固定資産税において、法人の所在が不明となったが土地に抵当権がついている場合や、所得により課税される税金で前年度の所得から大幅に下がってしまった場合に徴収が難しくなったりする。現在の徴収率がかなり高いため、これ以上の徴収率向上は難しく、維持することが目標となる。

委員) 欠損額はどのくらいなのか。税収の何%なのか

市) H29の欠損額は市税、国保税、介護保険料、後期高齢者医療保険料で約2億円である。市税だけで言うと約1億1千万円で調定額が約87億5千万円である。(1%強)

委員) 給食費はどのような状況か。

市) 給食費は学校で直接徴収しており、詳細は把握できていない。児童手当等から差引く場合もある。

NO2-② 奨学金貸付の返済の状況について

市) 現在奨学金を返済中の方が194人、一時金の返済中の方が25人おり、毎月25日に原則口座引き落としにより納付してもらっている。

返済期間は10年間又は15年間となっており、毎月、返済できる額で返済してもらっているため、就職したばかり等の場合は待つことがある。

現在滞納している人はおらず、猶予等の方のみである。

委員) 滞納者は本当にいないのか。

市) 奨学金については、10年又は15年が返還期限となっており、これを過ぎた場合に滞納と判断することとしており、現在はいない。毎月の返済が一時滞ることはあるが、連絡はとれている状況である。

委員) 現在の利用状況や利用できる条件に合致しても予算等の都合で利用できない場合はあるか。

市) 当初予算の際に利用者数を見込んでいるが、予算内に納まっているため、所得要件等を満たしている状況であれば、希望者は利用できている。毎年多くて14~15人が利用している状況である。現在借りている人は53名でほぼ大学生である。

委員) 他の奨学金制度を利用していると重複できないのか。

市) 貸付の重複はできないが、給付を受けている場合は貸付と重複できる。

NO3-①、② 組織機構の見直し

市) 社会情勢や市民視点に立った組織の見直しをしており、H28に妊娠・出産、子育てまで切れ目ない支援するために「こども未来室」を、美しい景観づくりを推進するため都市計画課内に「景観係」を編成、H29にコミネス会館を契機として文化芸術の振興を図るため「文化振興課」を、下水道事業の公営企業会計に速やかに移行するため下水道課を「水道部」に、平成30年度には将来の健全な行政運営を確保するため「経営改革推進室」を編成した。組織改編の内容についてはHPや庁舎案内版で周知している。

また、3月中旬から引継ぎを実施しており、異動によるサービス低下等をまねかないようにしている。

委員) 建設関係の部門は専門的な業務が多いため、専門職を置かないと業者が困ってしまう。

市) ご指摘のとおりであり、建設部には資格を持った技師がおり、専門的に配属されている。福祉についても資格を持っている職員が配属される傾向が多い。

委員) 組織の見直しについては、収入と支出のバランスを考慮して決めないといけない。残業が多い部署に人を厚く配置したりする等効率的に配置する必要があり、収入に見合った配置をしなければならない。

今後少子高齢化が進む中で、税収が減ることが想定されるがどのように職員を雇用していくのか。

市) 震災前よりも残業が増えている。市では業務量調査ヒアリングを実施しており、全課から業務の状況等を聞き取り適正な配置をするよう努めている。

現在の採用人数については、退職する職員数を新規採用で補っている状況であるが、業務効率化を図り、財政状況に合わせた配置をしなければならないと考えている。ただし、人口が減るが仕事が減るわけではない部分もあり苦慮する部分である。

委員) 収入とのバランスが重要になるので、適正に雇用するべきである。

委員) 忙しい時期に短期雇用や繁忙期の職員の柔軟な異動等をしてはどうなのか。

市) 税務課等では、短期の臨時雇用はやっている。

委員) 残業は部署の中でも特定の人に隔たりがあるのか。事前に課長に許可をとるのか。

市) 個人的に残業しがちな職員はいる。残業する場合の手続については、以前は事後報告があったが、現在は事前に命令を受けることになっている。

委員) 1人の職員が業務を背負い過ぎるようなこともあるのか。

市) 職場内での業務量を把握し、できるだけないようにしている。

委員) 残業の縮減についてはアクションプランのようなものを作って取組んでいるのか。

市) 行政改革プランでの取り組みとなっている。予算については、当初各課に決められた額が配分され、補正予算は認められないことになっている。

委員) 具体的なアクションプランを策定するとよいと思う。引継ぎはどのようにやっているのか。

市) 書面により2部作成し、受ける側と伝える側で保有することになっている。

委員) 前の担当者に伝えて改善すると言われた事が改善されておらず、指摘すると次の担当者から聞いていないと言われた事がある。市民の不信感につながる。

委員) 担当者が変わると最初から全部伝えなくてはならなくなる。

市) そういったことがないように努めていきたい。

NO4-①、②、③職員研修の実施(メンタルヘルス、接遇)

市) 病休をとっている職員については、総務課で上司と連携をとり情報をつかんでいる。また、長期の病休者がいる部署には代替職員を配置している。

○ストレスに対する取組

全職員を対象にメンタルヘルスチェックを実施している。問題がある場合は産業医の面談を受けることもできる。また、管理職と一般職を対象にメンタルヘルス講座を開催している。新規採用職員にも実施している。

○接遇研修について

市民、来庁者のイメージは職員の接遇により判断されるため、接遇研修については、庁内での研修(毎回40名程度)やふくしま自治研修センターの派遣等により定期的に行っている。新規採用の職員を中心に行っている。

また、原則毎週開催されている部長会において、市長からは「あいさつと笑顔は職員の基本」であると、接遇の大切さについて幹部職員に対し指導を徹底している。

委員) ストレスはどうしても溜まってしまうので、どう対応するかが重要となる。同僚や上司がサインを見逃さないことが重要である。特にうつ傾向の人に“頑張れ”等言ってはいけないということもあるので、対応方法も重要となる。受容と共感が大事である。カウンセラーと連携する等自由にかつ秘密を守れる相談環境をつくることを検討してはどうか。

市) 現在の取組みでは、ストレスチェックの際にコールセンターの案内をしている。

委員) 窓口対応は大変であり、さまざまな対応が求められるため、受容と共感以外の手段も必要となる場合がある。特別な研修の実施やサポート体制が必要ではないか。

市) 職場内でサポートする職員を指定する方法もあるが、サポートする職員の選任や負担等の問題があり実施していない。継続して検討していきたい。

3. その他

次回日程調整

4. 閉会

(15時45分)